

青年の地域間移動パターンの変遷程(その3) : 地域 定着の条件に関する事例調査報告

岡崎, 友典
放送大学

佐藤, 郡衛
東京学芸大学

吉本, 圭一
雇用職業総合研究所

人見, 麗子
日本赤十字社

他

<https://hdl.handle.net/2324/10649>

出版情報 : 日本教育社会学会大会発表要旨集録. 40, pp.167-167, 1988-10-14. 日本教育社会学会
バージョン :
権利関係 : 日本教育社会学会



青年の地域間移動パターンの変遷程（その3）

——地域定着の条件に関する事例調査報告——

○放送大学	岡崎友典
東京学芸大学	佐藤郡衛
雇用職業総合研究所	吉本圭一
○日本赤十字社	日見麗子
○東京・東久留米中学校	本間孝江
埼玉栄高等学校	鎌水忠孝

（1）研究の目的と調査の概要

第39回大会に続き、N県K町のO地区とK地区をフィールドとした地域調査の結果を報告する。

前回は郷土芸能（獅子舞と三番叟）の伝承をとうして、地域の後継者を育成する過程について報告した。とくに三番叟の伝承は7年をサイクルとして、30歳前後の「青年」を対象に、「親方」から「子方」へマンツーマンで、技術指導がなされていた。大人向けの「旅芸一学習の経験」が100年もの間、日常生活と結び付いた形で引き継がれている。

芸能の伝承は直接的な定住の条件ではないが、芸能への参加は青年を一人前の地域住民と認めさせることであり、そこに成立する人間関係が、人々を地域に結び付けているのである。当然のことではあるが、*芸能は目的ではなく手段*なのである。

今年度の調査では、この様な機能をもった郷土芸能を現在まで残してきただけでなく、現代的な形態に変容・発展させてきたこの地区の地域社会的な条件について、高齢者を対象の聴取調査と調査票調査によって明らかにしようと試みた。

「現役」を退いた高齢者に、これまでの生活史を語ってもらい、*どの様な経緯を辿ってこの土地に定住するに至ったかを、現地内外に探訪してみた*。また現代の青年に対する評価についても合わせて調査した。

老人クラブの構成メンバーに「クラブハウス・望岳荘」に二度にわたり集まってもらい、地域社会のかかえている問題について、これまでの生活体験を踏まえて語り合ってもらった。

「*地域生活に関する調査*」の結果については、*配布資料を参照していただきたい*。サンプル数は少ないがこの集落の過半数の高齢者が対象になっている。回答者が記述式になっていないため、詳細な情報は得られなかったが、全体像を把握する上で有効であった。

（2）地域の産業構造

K町の産業別就業人口の構成は、第一次3割、第二次3割、第三次4割である。山間地の中心地だけに、商業機能が強くなっている。ただ雇用者の場合、町内の就労機会が少ないため、流域生活圏の中心都市S市やK市へ通勤するものが増えてきているが、町の中心から離れた山間の集落のO・K地区の場合は、町内就労のケースが多くなっている。他地区に較べて、役場や農協などの公共的な機関や団体へ勤務する者の割合が高いのがこの地区の大きな特徴となっている。確実な雇用機会の確保は、自治体内の公共的な機関であることは、全国に共通することである。

K町は現在リゾート開発に力を入れ、第三セクターの開発公社が、別荘地、スキー場、ゴルフ場などの建設に力を入れている。これは、昭和40年代の弱電気メーカーを中心とした工場誘致が、思ったほどの地元雇用機会の増大をもたらさなかったためである。

農業経営についても、繊維産業の衰退は、養蚕農家の自立を困難にし、また高原野菜や酪農そして「きのこ」の養殖なども、全国的な過当競争の中で、今後さらに生産の方式や生産品の工夫をしない

かぎり、大きな発展は期待は出来ない。

近年は、首領嶺から近いという地域特性を生かして、嗜好品的な高原野菜（付加価値の高い野菜）や観賞用の植物（とくに「花」の栽培）が専業農家の中心作物となってきた。

このような労働集約的な形態の農業は、老人の農作業に適している。専業農家の場合は三世代が就労することができ、また兼業の場合でも、若・壮年が勤めに出ている間に、日々の手入りを年寄りの責任のもとで行うことができる。高齢者の存在を「活用」すること

によってこの地区の農業が成り立っている点に注目したい。

老人が引退することなく、いつまでも現役で働きつづけている地域社会の中で生活する青年の意識については、改めて調査する必要があるが、少なくとも自分たちが生まれ育った地域が、いますぐに解体することのないことに安心して、自らの生活に邁進できている

（3）高齢者の生活

狭隘なしかも山間の集落であるO・K地区でも、近年は町のパイロット事業により山地を農地に転換し、機械化による規模の拡大を図っているが、経営形態の基本的な性格を変えるまでには至っていない。もちろんこれは、地理的・地形的な自然条件にもよるが、社会的な条件、とくに土地の所有形態が伝統的な形を維持し続けているからである。

高齢者はこのような伝統的な地域社会の中で、これまでに築き上げた成果を、次世代の若者たちに伝えていこうとするのだが、時代の急激な変化の中で、世代間のギャップは避けられない状況にある。

今回の調査では、O・K地区の老人の生活について、老人クラブの活動をとうして見た。

「K町老人クラブ連合会」の「O・K地区」の高齢者は、65歳を加入資格として「O・K老盛会」を組織している。会員数は85名で、全世帯数の半数以上を占める。活動の中心は70歳以上で60歳代は、現役で仕事をもっており名前だけの会員になるという。

「昼間からゲートボールをしていると、遊んでいるとみられるのが嫌だからではないか」というのが、会の役員の見方である。60歳代の会員が活動の中心になれば、もっと「生産的」な活動が期待できるといふ。

この地区の高齢者の大半は、子どもの家族と同居する三世代家族であるが、後継者は必ずしも長男ではない。次三男はもとより娘に養子を取り、後を取らせるケースが昔だけでなく現在もみられる。嫁不足、婿不足は「伝統的な地域社会」に共通する問題である。

後継者が流出した場合のケースについては、「カモノ（家産）」により地域差がみられる。農地、山林の所有面積が多く、そして家の格が高いほど地元からの距離が短い。資産と移動との関係については、資産内容により移動パターンに違いがみられるが、家族関係がどのように影響するかについては、さらに調査しなければならない。

家族の扶養が青年の地位期間移動にどのようなインパクトを与えるかについては、今後の「流出者」調査によって明らかにして行きたい。

（報告分担 1、岡崎 2、人見 3、木間）